

Governance

リスク管理

リスク管理体制

三菱ケミカルグループは、企業価値を高めることを使命として企業活動を行っています。この企業活動は、社会情勢や地球環境など、さまざまな外部環境との関係の中で行っていますが、これらの中にはリスクも潜在しています。

2021年度までの体制では、リスク関連規程に基づき、当社社長をグループ全体のリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を整備していました。グループ全体に影響のある、重大リスクの管理状況やリスク管理の方針については、リスク管理

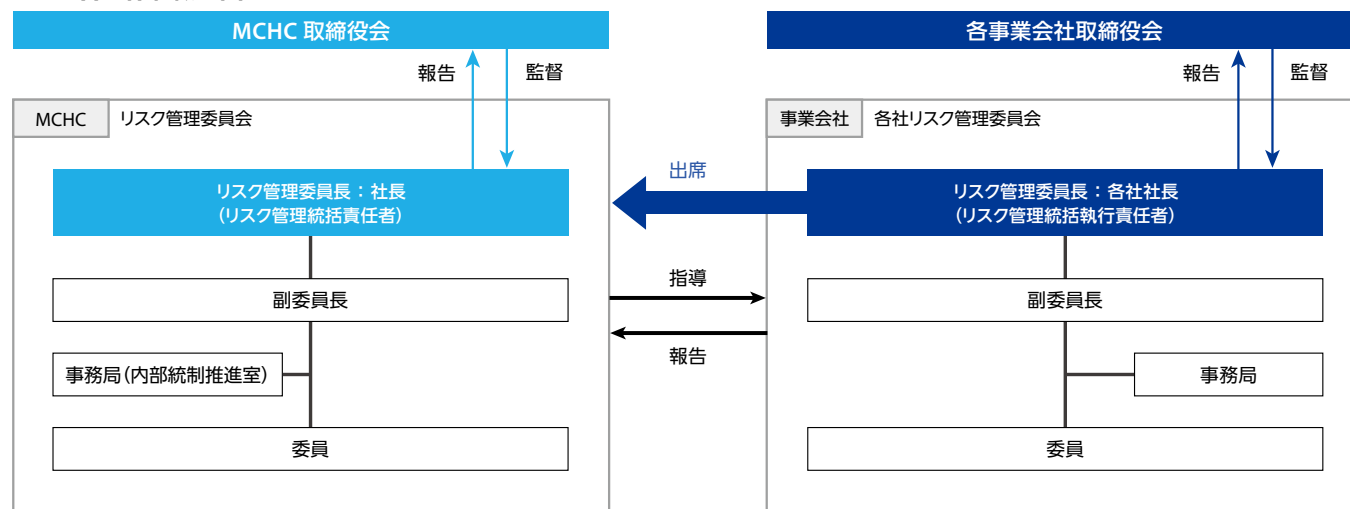
委員会で審議決定し、その内容については、随時、取締役会に報告しました。

事業会社の社長は、各社グループのリスク管理統括執行責任者として、各社グループのリスク管理の仕組みを整備し、各社のリスク管理委員会を通じた運用を統括しました。リスク管理の仕組みにおいては、役員・管理職従業員・一般従業員の全員がリスク管理意識を醸成することが重要との認識から、それぞれの立場でリスク管理に関わりました。

リスク管理の流れ(2022年3月時点)

- 1 リスクの洗い出し**
 当社グループ各社は、業態・事業特性などの内部環境や、各国の政治的・社会的状況などの外部環境を踏まえ、懸念されるリスクの洗い出しを行っています。
- 2 評価と対策の実施**
 各事業会社は、リスクごとの影響度と発生頻度を評価し、統一的な仕組みでランク付けします。また、経営幹部はグループの経営に重大な影響を及ぼすリスク(重大リスク)を特定し、担当部署はその指示に従い適切な対策を講じています。
- 3 対策の精査**
 リスク対策を定期的に精査し、特に重大リスクへの対策については、事業会社ごとに定めたリスク管理統括責任者に対して報告します。
- 4 監査**
 これらの一連のリスク管理活動を継続して適切に運用するために、監査部署が定期的な監査を行い、その結果をリスク管理統括責任者に報告します。

リスク管理体制概念図(2022年3月時点)



Governance

リスク管理

重大リスクへの取り組み

当社グループは、重点的に取り組むべき重大リスクとして以下のリスクを抽出しています。これらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避およびリスク発生時における損害の最小化に努めています。

事故・労災・大規模自然災害

各事業所では、保安事故を未然に防ぐため、健全な設備の保全と運転員に対する教育の充実を進め、安全な設備と正しい運転操作の担保を図っています。万一、事故が発生した場合は、要因を解析し、対策を講じ、その有効性を検証し、再発防止を図るとともに、類似の設備や運転操作に水平展開し、事故の未然防止に努めています。

大規模自然災害対策としては、建屋・設備の保全対策はもとより、事業会社の本社・支社・事業所などの業務内容に応じた訓練を通し、被害の最小化と事業継続性の確保を推進しています。

コンプライアンス

コンプライアンスへの意識を着実にグループ内に浸透させるために、企業行動憲章をはじめとする規則・基準の策定やガイドブックの作成、教育研修・講習会などの啓発活動や業務監査の実施、またホットラインの運用、管理を行っています。海外のグループ会社においても、各国の法制や社会規範に合わせた行動規範、推進規程を策定しコンプライアンス強化に取り組んでいます。

人権問題

人権尊重に関するコミットメントを表明した「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」のもと、「人権デュー・デリジェンス」の考え方に基づき、ステークホルダーとの対話などを通じてバリューチェーン上での人権侵害事案の有無や高リスク箇所を特定しています。高リスクの職場などがあれば改善を図ることで人権に関する悪影響を防止し、また万一人権侵害が発生した場合には、早期に問題を解決するよう努めます。

グループガバナンス

国内外を問わず、グループガバナンスに関しては、会社機関の役割の明確化や体制・制度の整備などにより、グループ全体のリスク低減に努めています。例えば、事業展開した国に特有の法令や制度に起因するリスクを軽減するため、国ごとに過去に起きた重大事件、法令違反などを公開媒体から抽出・整理し、グループ全体に周知するなどの取り組みをしています。さらに、当該国での政変などに備え、現地と各事業会社および当社との連絡系統を定め周知しています。

情報セキュリティ

情報資産を保護するために、情報セキュリティ関連規程を制定し、国内外の拠点における情報セキュリティの維持・管理の強化を図っています。また、海外を含む全構成員に対して、標的型攻撃メールを模したメールに従業員に送信する対応訓練や、e-ラーニング活用などにより、情報セキュリティの意識向上を推進しています。

ACTION

MCG Group Policy with COVID-19

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)にかかる行動指針として、2022年1月に以下のポリシーを公表しました。これを全社に展開し、環境の変化に柔軟に対応しています。

MCG Group Policy with COVID-19

1. 従業員の安全と健康を最優先する。
2. 各社において、業務のタイプに応じて多様な働き方ができるよう環境を整備する。
3. 各職場、会議などにおいて、感染対策に留意する。
例：ソーシャルディスタンス、換気、マスク着用、手指衛生、体調管理
4. 新型コロナウイルスワクチンの接種を強く推奨する。

なお、本方針と各国および現地の法律や条例の取り扱いが異なる場合は、各国および現地の法律や条例の取り扱いを優先させる。

Governance

リスク管理

今後広がるリスクへの対応

当社グループは、今後広がることが予想される以下のリスクについても、中長期的な戦略を立てて取り組んでいます。

気候変動

化学産業は温室効果ガス (GHG) を多く排出する産業である一方、製品を通してその削減に貢献できる産業でもあります。中でも自動車や照明器具のように環境基準や省エネ効果を重視する製品については、顧客からの要請に沿うことができない場合には将来の収益に影響を及ぼすリスクがあります。当社グループではGHG低減を「APTSIS 25」のマテリアリティとして特定し、エネルギー効率の向上に貢献する製品を提供するとともに、さらなる改良や開発を進めています。

デジタル技術

AIやIoTといったデジタル技術が産業界全体のビジネスモデル、サプライチェーンに劇的な変化をもたらしていますが、この変化に適正に対応できない場合には、当社グループの競争力が低下するリスクがあります。そこで当社は、AI・IoT分野の技術を応用し、顧客接点のデジタル化による顧客経験価値 (CX) 向上、サプライチェーンの最適化、プロセス制御や製品の品質検査、分析・解析のオートメーション化、新たな素材・医薬品開発などを推進して、競争力の維持・強化を図っています。

ERMへの取り組み

リスク管理高度化に向けたERMの導入

2022年4月からの新体制始動に併せ、リスクマネジメントのさらなる高度化に向けてERM (エンタープライズ・リスクマネジメント) *を導入することを決議しました。現在、導入に向けた準備を進めています。

※ 統合型リスクマネジメント

三菱ケミカルグループにおけるERM

各事業会社が責任主体となってリスク管理を行う従来の体制を変更し、グループ全体での最適化を図ります。企業を取り巻くさまざまなリスクと機会を全社的に管理・可視化し、経営者に健全なリスクテイクを促し、企業価値の最大化を図っていきます。

導入のポイント

当社グループ全体の戦略目標の達成、財務目標達成に影響を与える不確実性を可視化し、全社的に対応していきます。

- リスク範囲を拡大し、「損失：リスク」だけでなく、「機会」の側面を加味します。
- グループのマテリアリティに紐付くリスクを特定し、優先対応リスクを選定します。

期待される効果

リスク・機会に基づく計画策定の精緻化	<ul style="list-style-type: none"> ・外部環境・内部環境リスクを踏まえた事業計画の精度が向上 ・リスク・機会への対応方針が明確化し、事業計画の達成に寄与
リスクと機会への対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ・優先対応すべきリスクと機会の選定プロセス、また個々のリスクと機会に対する責任が明確化
説明責任の履行	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーへの情報開示 (リスクと機会の対応状況についての開示) がより明確で充実したものに